

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 58 年 6 月 30 日提出の証券取引法第 24 条第 3 項に
基づく報告書の添付書類)

連 結 会 計 年 度

自 昭和 56 年 4 月 1 日
至 昭和 57 年 3 月 31 日

自 昭和 57 年 4 月 1 日
至 昭和 58 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 58 年 7 月 28 日提出

会 社 名 旭 化 成 有 限 公 司 株 式 会 社

英 訳 名 ASAHI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 池 上 澄 人 輝



本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜一丁目 2 番 6 号

電話番号 大阪(347)局3101(直通) 連絡者 経営管理部大阪会計課長 杉 本 義 昭

もよりの連絡場所 東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号

電話番号 東京(507)局2216(直通) 連絡者 経営管理部長 池 上 澄 人

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの前連結会計年度は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、本連結財務諸表の金額の表示については、前連結会計年度及び当連結会計年度とも百万円未満の端数を四捨五入して表示している。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表について青山監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

旭化成工業株式会社

代表取締役社長 宮 崎 輝 殿

作 成 日 昭和58年7月18日

事務所所在地 東京都港区北青山1丁目2番3号青山ビル

事務所名 青山監査法人

代表社員 公認会計士
関与社員

山村繁次 

代表社員 公認会計士
関与社員

渡邊光明 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている旭化成工業株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結純資産及び連結当期利益のそれぞれ6%及び23%を構成する持分法適用会社（国内6社、在外3社）の財務諸表の監査は他の監査人によって実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が旭化成工業株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(単位：百万円)

科 目	昭和 57 年 3 月 31 日現在		科 目	昭和 58 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比		金 額	構成比
I 流 動 資 産		%	I 流 動 資 産		%
1. 現 金 及 び 預 金	119,036		1. 現 金 及 び 預 金	101,791	
2. 受取手形及び売掛金※1	101,834		2. 受取手形及び売掛金※1	111,078	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	20,741		3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※1	18,647	
4. 有 価 証 券	58,137		4. 有 価 証 券	60,694	
5. 棚 卸 資 産	119,569		5. 棚 卸 資 産	140,592	
6. その他の流動資産	29,136		6. その他の流動資産	24,642	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	8,266		7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産	4,678	
8. 貸 倒 引 当 金	△ 1,975		8. 貸 倒 引 当 金	△ 2,265	
流動資産合計	454,744	58.2	流動資産合計	459,857	55.5
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
1. 有 形 固 定 資 産			1. 有 形 固 定 資 産		
(1) 建 物 及 び 構 築 物	121,770		(1) 建 物 及 び 構 築 物	153,293	
減価償却引当金	60,205	61,565	減価償却累計額	79,573	73,720
(2) 機 械 及 び 装 置	343,798		(2) 機 械 及 び 装 置	438,817	
減価償却引当金	262,095	81,703	減価償却累計額	338,362	100,455
(3) 土 地		27,759	(3) 土 地		43,652
(4) 建 設 仮 勘 定		14,978	(4) 建 設 仮 勘 定		17,813
(5) その他の有形固定資産	28,364		(5) その他の有形固定資産	35,819	
減価償却引当金	21,225	7,139	減価償却累計額	27,208	8,611
有形固定資産合計		193,144	有形固定資産合計		244,251
2. 無 形 固 定 資 産			2. 無 形 固 定 資 産		
その他の無形固定資産		1,762	その他の無形固定資産		1,886
無形固定資産合計		1,762	無形固定資産合計		1,886
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			3. 投 資 そ の 他 の 資 産		
(1) 投 資 有 価 証 券		29,801	(1) 投 資 有 価 証 券		32,781
(2) 非連結子会社及び関連会社 株 式		61,809	(2) 非連結子会社及び関連会社 株 式		44,701
(3) 長 期 貸 付 金		5,820	(3) 長 期 貸 付 金		5,828
(4) 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		7,176	(4) 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		8,165
(5) その他の投資その他の資産		25,693	(5) その他の投資その他の資産		29,166
(6) 貸 倒 引 当 金		△ 1,281	(6) 貸 倒 引 当 金		△ 1,629
投資その他の資産合計		129,018	投資その他の資産合計		119,012
固定資産合計		323,924	固定資産合計		365,149
III 繰 延 資 産			III 繰 延 資 産		
試 験 研 究 費※2		665	試 験 研 究 費		1,225
繰延資産合計		665	繰延資産合計		1,225
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		1,714	IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		2,029
資 産 合 計		781,047	資 産 合 計		828,260
		100			100

(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

科 目	昭和57年3月31日現在		科 目	昭和58年3月31日現在	
	金	額 構成比		金	額 構成比
負債の部		%	負債の部		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	111,635		1. 支払手形及び買掛金	108,131	
2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	12,120		2. 非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	10,304	
3. 設備購入支払手形	8,223		3. 設備購入支払手形	7,899	
4. 短期借入金	233,918		4. 短期借入金	264,165	
5. 一年以内償還予定社債	5,940		5. 一年以内償還予定社債	1,360	
6. 未払費用	24,379		6. 未払費用	28,073	
7. 非連結子会社及び関連会社 未払費用	2,777		7. 非連結子会社及び関連会社 未払費用	6,602	
8. 預り金	20,741		8. 預り金	22,754	
9. 非連結子会社及び関連会社 預り金	2,219		9. 非連結子会社及び関連会社 預り金	2,137	
10. 納税引当金	1,028		10. 納税引当金	6,889	
11. その他の流動負債	19,144		11. その他の流動負債	25,157	
流動負債合計	442,124	56.6	流動負債合計	483,471	58.4
II 固定負債			II 固定負債		
1. 社債	6,721		1. 社債	20,209	
2. 長期借入金	120,269		2. 長期借入金	121,250	
3. 退職給与引当金※3	16,477		3. 退職給与引当金※2	18,859	
4. 預り保証金	5,097		4. 預り保証金	8,963	
固定負債合計	148,564	19.0	固定負債合計	169,281	20.4
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金	1,068				
2. 固定資産圧縮引当金	5,331				
3. 海外市場開拓準備金	101				
4. 海外投資等損失準備金	1,319				
5. 公害防止準備金	199				
6. 特別償却準備金	16				
特定引当金合計	8,034	1.0			
IV 外国政府補助金※4	1,394	0.2	III 外国政府補助金※3	1,407	0.2
V 少数株主持分	3,916	0.5	IV 少数株主持分	3,640	0.4
負債合計	604,032	77.3	負債合計	657,799	79.4
資本の部			資本の部		
I 資本金	51,830		I 資本金	52,732	
II 資本準備金	27,184		II 資本準備金	29,438	
III 再評価積立金※5	482		III 再評価積立金※4	482	
IV 利益準備金	8,964		IV 利益準備金	9,627	
V その他の剰余金	88,566		V その他の剰余金※5	78,182	
	177,026				
VI 子会社の所有する親会社株式	△ 11				
資本合計	177,015	22.7	資本合計	170,461	20.6
負債及び資本合計	781,047	100	負債及び資本合計	828,260	100

連 結 損 益 計 算 書

(単位: 百万円)

科 目	(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)			科 目	(自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		比 率		金 額		比 率
I 売 上 高 製品及び商品売上高		811,011	100	I 売 上 高 製品及び商品売上高		874,107	100
II 売 上 原 価 製品及び商品売上原価		694,439	85.6	II 売 上 原 価 製品及び商品売上原価		728,943	83.4
売上総利益		116,572	14.4	売上総利益		145,164	16.6
III 販売費及び一般管理費 ※1		78,944	9.8	III 販売費及び一般管理費 ※1		105,728	12.1
営業利益		37,628	4.6	営業利益		39,436	4.5
IV 営業外収益				IV 営業外収益			
1. 受取利息及び割引料	14,437			1. 受取利息及び割引料	13,589		
2. 受取配当金	1,534			2. 受取配当金	2,003		
3. 有価証券売却益	6,995			3. 有価証券売却益	1,987		
4. その他	1,974	24,940	3.1	4. その他	2,870	20,449	2.3
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	35,597			1. 支払利息及び割引料	40,267		
2. 社債利息	1,180			2. 社債利息	466		
3. その他	3,592	40,369	5.0	3. その他	3,963	44,696	5.1
経常利益		22,199	2.7	経常利益		15,189	1.7
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	7,199	7,199	0.9	1. 固定資産売却益	3,673		
				2. 投資有価証券売却益	2,399		
				3. 貸倒引当金戻入益	210		
				4. 前期損益修正益 ※2	352	6,634	0.8
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	1,805			1. 固定資産処分損	2,717		
2. 特別減価償却費	16			2. 特別減価償却費	140		
3. 棚卸資産評価損	671			3. 棚卸資産評価損	1,539		
4. 有価証券評価損	96			4. 有価証券評価損	144		
5. 操業短縮による特別損失	1,659			5. 操業短縮による特別損失	480		
6. 構造改善費用 ※2	13,343			6. 構造改善費用 ※3	4,884		
7. 特別退職金	2,750	20,340	2.5	7. 社債発行費	477	10,381	1.2
税金等調整前当期純利益		9,058	1.1	税金等調整前当期純利益		11,442	1.3
VIII 特定引当金取崩額				VIII 特定引当金取崩額			
1. 固定資産圧縮引当金戻入額	294			1. 固定資産圧縮引当金戻入額	292		
2. 価格変動準備金戻入額	311			2. 価格変動準備金戻入額	1,232		
3. 海外投資等損失準備金戻入額	535			3. 海外投資等損失準備金戻入額	340		
4. 海外市場開拓準備金戻入額	12			4. 海外市場開拓準備金戻入額	57		
5. 公害防止準備金戻入額	69			5. 公害防止準備金戻入額	166		
6. 特別償却準備金戻入額	12	1,233	0.2	6. 特別償却準備金戻入額	12	2,099	0.2
税金等調整前当期利益		10,291	1.3	税金等調整前当期利益		13,541	1.5
法人税及び住民税額		1,903	0.2	法人税及び住民税額		8,420	0.9
少数株主損益		(益) 803	0.1	少数株主損益		(益) 241	—
連結調整勘定当期償却額		(益) 12	—	持分法による投資損益		(益) 961	0.1
持分法による投資損益		(益) 4,294	0.5	当期利益		6,323	0.7
当期利益		13,497	1.7				

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	(自 昭和 56 年 4 月 1 日) 至 昭和 57 年 3 月 31 日)		科 目	(自 昭和 57 年 4 月 1 日) 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		77,698	I その他の剰余金期首残高		88,566
II その他の剰余金増加高			II その他の剰余金増加高		
1. 在外持分法適用会社の資産 再評価によるその他の剰余 ※1 金増加高		4,255	1. 特定引当金のその他の剰余 金への振替高	6,640	
			2. 新規連結子会社・持分法適 用会社の期首剰余金	634	7,274
III その他の剰余金減少高			III その他の剰余金減少高		
1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	671		1. 利 益 準 備 金 繰 入 額	663	
2. 配 当 金 ※2	6,125		2. 配 当 金 ※1	6,231	
3. 役 員 賞 与	105		3. 役 員 賞 与	31	
		6,901	4. 連結子会社合併に伴う減 少額 ※2	17,059	23,984
IV 当 期 利 益		13,497	IV 当 期 利 益		6,323
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		(加算) 17	V 為 替 換 算 調 整 勘 定		(加算) 3
VI その他の剰余金期末残高		88,566	VI その他の剰余金期末残高		78,182

< 注 記 >

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和56年 4 月 1 日 至 昭和57年 3 月31日	自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月31日
1. 連結の範囲に関する事項 有価証券報告書第6の2の(1)に記載した㈱旭化成テキスタイル、山陽石油化学㈱等19社を連結子会社としている。 アサヒシンセティックファイバーズ(アイルランド)LTD.が清算により連結除外となり、新たにアサヒシンセティックファイバーズ(アイルランド)1981LTD.を連結子会社とした。 有価証券報告書第6の2の(2)に記載した旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター等79社は連結の範囲に含められていないが、当該子会社の総資産額及び売上高は、いずれも夫々少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社79社及び関連会社70社のうち、重要な非連結子会社17社並びに関連会社30社の投資については持分法を適用している。 その主要な会社は、旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター、旭ダウ㈱、旭有機材工業㈱、東洋醸造㈱である。また、当期において持分比率の減少等により3社を持分法適用会社から除外した。 持分法を適用していない非連結子会社62社及び関連会社40社は、夫々連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は1社でありその決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としているが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については連結財務諸表作成上必要な調整が行われている。 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 有価証券……主として移動平均による原価法を採用しており、上場有価証券については低価法を採用している。 棚卸資産……主として期末実地棚卸によって修正した継続記録(総平均法)に基づく原価と時価との比較低価法である。 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却については、主として定率法を採用しているが、一部の連結子会社について定額法を採用している。	1. 連結の範囲に関する事項 有価証券報告書第6の2の(1)に記載した㈱旭化成テキスタイル、山陽石油化学㈱等21社を連結子会社としている。 上記のうち、当連結会計年度中に設立された旭フーズ㈱及び旭ダウ㈱株式の他社所有部分の取得により新たに子会社となったサランラップ販売㈱は連結財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、当期から連結子会社とした。なお旭ダウ㈱は、他社所有株式の取得により100%子会社となった時(みなし取得日昭和57年4月1日)以降合併直前(昭和57年9月30日)までの期間を連結子会社として連結財務諸表に含めている。 有価証券報告書第6の2の(2)に記載した旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター等84社は連結の範囲に含められていないが、当該子会社の総資産額及び売上高はいずれもそれぞれ少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社84社及び関連会社70社のうち、重要な非連結子会社21社及び関連会社30社の投資については持分法を適用している。 その主要な会社は、旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター、旭有機材工業㈱、東洋醸造㈱である。また、当期より連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社及び関連会社5社を新たに持分法適用会社とした。なお、旭ダウ㈱は100%子会社となった時以降持分法適用会社から除外した。 持分法を適用していない非連結子会社63社及び関連会社40社は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は2社でありその決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としているが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については連結財務諸表作成上必要な調整が行われている。 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 取引所の相場の……主として移動平均法による低ある有価証券 価法 その他の有価証券……主として移動平均法による原価法 棚卸資産……主として総平均法による低価法 ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として法人税法に基づく定率法を採用しているが、一部の連結子会社は定額法を採用している。

自 昭和56年 4 月 1 日 至 昭和57年 3 月 31 日	自 昭和57年 4 月 1 日 至 昭和58年 3 月 31 日
③ 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金は、親会社は期末要支給額に基づく現価額に税法限度超過部分の税効果を考慮して、期末自己都合要支給額の60%を計上している。 連結子会社は主として期末自己都合要支給額の40%を引当計上している。ただし、当期末引当残高は税法の定める経過措置の適用を受けている。 ④ 重要な外貨建資産または負債の換算基準 主として外国通貨及び外貨建短期金銭債権債務については決算時の為替相場による円換算額を付し、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該円貨額を付する。外貨建有価証券については、1年以内に償還される外貨建保有社債等を除き取得時の為替相場による円換算額を付する。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法を採用している。また、相殺消去の結果生じた重要な消去差額は連結調整勘定とし、5年間の均等償却を行っている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結子会社から親会社に売却した資産に伴う未実現損益は、すべて親会社の持分相当額を消去している。また、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の換算は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)に従い現預金、短期金銭債権債務、当期利益及び期末留保利益については決算時の為替相場により、その他の項目は取得時または発生時の為替相場によって邦貨に換算している。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	③ 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるために必要な金額を計上しており、親会社は法人税法の規定に基づく損金算入限度額を超える追加計上額を含んでおり、連結子会社は主として法人税法の規定に基づく損金算入限度額を計上している。 (2) 退職給与引当金…従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、親会社は期末要支給額に基づく現価額に税法限度超過部分の税効果を考慮して計上しており、当期末引当金残高は期末自己都合要支給額に対し55%となっている。 連結子会社は主として期末自己都合要支給額の40%を引当計上している。ただし、当期末引当残高は税法の定める経過措置の適用を受けている。 (3) 納税引当金…事業税(事業所税を含む)、法人税及び住民税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。 ④ 繰延資産の処理方法 原則として支出時に全額費用計上している。ただし、試験研究費のうち特に重要な新技術の開発のため、特別に要した費用については、期間損益の適正化を図るため繰延資産に計上し、5年間で均等償却を行っている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法を採用している。 当連結会計年度中において、当社は従来持分法適用会社であった旭ダウ懶株式の他社所有部分を取得し、連結子会社とした後合併した。この株式取得により発生した投資差額24,369百万円のうち、その後の合併に際して引継資産(土地)の評価増額として引継いだ額7,310百万円を除いた残額17,059百万円を、連結剰余金計算書のその他の剰余金を減額している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結子会社から親会社に売却した資産に伴う未実現損益は、すべて親会社の持分相当額を消去している。また、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の換算は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)に従い現預金、短期金銭債権債務、当期利益及び期末留保利益については決算時の為替相場により、その他の項目は取得時または発生時の為替相場によって邦貨に換算している。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。

2. その他の事項に関する注記

(1) 連結貸借対照表に関する注記

昭和 57 年 3 月 31 日現在	昭和 58 年 3 月 31 日現在
※1 受取手形割引高 70,154 百万円 受取手形裏書譲渡高 1,114 百万円	※1 受取手形割引高 74,695 百万円 受取手形裏書譲渡高 1,234 百万円
※2 試験研究費 親会社は、従来試験研究費をすべて発生時の費用として処理していたが、当期より試験研究費のうち特に重要な新技術の開発のために特別に要した費用について期間損益の適正化を図るため、繰延資産に計上した。この変更により従来に比し、「販売費及び一般管理費」に含まれる研究開発費は645百万円減少している。	※2 親会社及び一部の連結子会社は退職金制度に加えて拠出制（従業員拠出率 $1/2$）の適格退職年金制度を採用している。 (イ) 昭和 57 年 9 月 30 日現在の過去勤務債務の未償却残高（従業員負担部分を含む） 21,284 百万円 (ロ) 過去勤務債務の償却の期間 約 30 年 なお、(イ)の過去勤務債務の未償却残高には、旭ダウ懶にかかわる昭和 57 年 9 月 30 日現在の過去勤務債務の未償却残高 1,772 百万円が含まれている。
※3 親会社及び一部の連結子会社は退職金制度に加えて拠出制（従業員拠出率 $1/2$）の適格退職年金制度を採用している。 (イ) 昭和 56 年 9 月 30 日現在の過去勤務債務の未償却残高（従業員負担部分を含む） 18,520 百万円 (ロ) 過去勤務債務の償却の期間 約 30 年	※3 外国政府補助金は、在外の連結子会社がアイルランド政府より設備補助金として受け取ったものであり、当該設備の償却に応じて利益に算入される。
※4 外国政府補助金は、在外の連結子会社がアイルランド政府より設備補助金として受け取ったものであり、当該設備の償却に応じて利益に算入される。	※4 再評価積立金は、在外の連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。
※5 再評価積立金は、在外の連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。	※5 親会社及び連結子会社の前連結会計年度末の貸借対照表負債の部に計上していた特定引当金は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和 57 年大蔵省令第 46 号）附則第 4 項」若しくは、「商法計算書類規則の一部を改正する省令（昭和 57 年法務省令第 25 号）附則第 2 項」に基づいて当連結会計年度中に取崩した額を除き資本の部中剰余金へ移記している。従って、この移記された金額 6,640 百万円（親会社持分相当額）が連結貸借対照表の資本の部中その他の剰余金に含まれている。

(2) 連結損益計算書に関する注記

自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日																																
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそその54%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそその46%である。 また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次の通りである。 <table> <tr><td>1. 運送費</td><td>14,488百万円</td></tr> <tr><td>2. 保管費</td><td>3,232百万円</td></tr> <tr><td>3. 給料賃金</td><td>11,145百万円</td></tr> <tr><td>4. 賞与</td><td>3,940百万円</td></tr> <tr><td>5. 福利費</td><td>2,014百万円</td></tr> <tr><td>6. 退職給与引当金繰入額</td><td>471百万円</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td>1,107百万円</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td>15,352百万円</td></tr> </table> ※2 アイルランドにおけるカシミロン事業の再建策に基づく、アサヒシンセティックファイバーズ(アイルランド)LTD.の清算による固定資産の処分損等12,317百万円及び特定不況産業安定臨時措置法に規定する安定基本計画に基づく合成繊維設備の廃棄損793百万円等である。	1. 運送費	14,488百万円	2. 保管費	3,232百万円	3. 給料賃金	11,145百万円	4. 賞与	3,940百万円	5. 福利費	2,014百万円	6. 退職給与引当金繰入額	471百万円	7. 減価償却費	1,107百万円	8. 研究開発費	15,352百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそその56%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそその44%である。 また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次の通りである。 <table> <tr><td>1. 運送費</td><td>19,128百万円</td></tr> <tr><td>2. 保管費</td><td>3,700百万円</td></tr> <tr><td>3. 給料賃金</td><td>14,298百万円</td></tr> <tr><td>4. 賞与</td><td>5,206百万円</td></tr> <tr><td>5. 福利費</td><td>2,408百万円</td></tr> <tr><td>6. 退職給与引当金繰入額</td><td>495百万円</td></tr> <tr><td>7. 減価償却費</td><td>1,508百万円</td></tr> <tr><td>8. 研究開発費</td><td>20,445百万円</td></tr> </table> ※2 旭ダウ㈱の前期末減価償却引当金の修正等である。 ※3 マグネシアクリンカー事業の再建策に基づく新日本化学工業㈱富山工場生産停止による固定資産処分損等2,278百万円、川崎ポリエチレン工場の閉鎖に係る臨時償却費等778百万円及び関係会社(非連結・非持分法適用会社)の株式評価減等453百万円等である。	1. 運送費	19,128百万円	2. 保管費	3,700百万円	3. 給料賃金	14,298百万円	4. 賞与	5,206百万円	5. 福利費	2,408百万円	6. 退職給与引当金繰入額	495百万円	7. 減価償却費	1,508百万円	8. 研究開発費	20,445百万円
1. 運送費	14,488百万円																																
2. 保管費	3,232百万円																																
3. 給料賃金	11,145百万円																																
4. 賞与	3,940百万円																																
5. 福利費	2,014百万円																																
6. 退職給与引当金繰入額	471百万円																																
7. 減価償却費	1,107百万円																																
8. 研究開発費	15,352百万円																																
1. 運送費	19,128百万円																																
2. 保管費	3,700百万円																																
3. 給料賃金	14,298百万円																																
4. 賞与	5,206百万円																																
5. 福利費	2,408百万円																																
6. 退職給与引当金繰入額	495百万円																																
7. 減価償却費	1,508百万円																																
8. 研究開発費	20,445百万円																																

(3) 連結剰余金計算書に関する注記

自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
※1 その他の剰余金増加高は、在外の持分法適用会社がその属する国の法律に基づいて行った資産再評価による資本勘定の増加(再評価積立金)のうち親会社持分相当額である。 ※2 商法第293条の5第1項の金銭の分配(中間配当)を含んでいる。	※1 商法第293条の5第1項の金銭の分配(中間配当)を含んでいる。 ※2 旭ダウ㈱の合併による減少額である。なお、連結財務諸表作成のための基本となる事項5.を参照。

(4) 1株当たり情報

自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
	1株当たり純資産額 161.63円 1株当たり当期利益 6.06円

(5) その他の注記

自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
当社は持分法適用会社である旭ダウ株式会社との間に昭和57年10月1日を合併期日とする合併契約書を昭和57年6月1日に調印し、昭和57年6月28日当社の定時株主総会にて、昭和57年6月29日旭ダウ株式会社の臨時株主総会において各々承認を受けた。 詳細については、第91期有価証券報告書、第2事業の概況、2.経営上の重要な契約(2)に記載してある。	当社は昭和57年10月1日旭ダウ株式会社を吸収合併した。詳細については、第92期有価証券報告書第2事業の概況、2.経営上の重要な契約Iに記載してある。又、旭ダウ㈱は昭和57年3月31日の中間期末において退職給与引当金の設定基準を変更した。(第92期有価証券報告書第5経理の状況1.(5)被合併会社の財務諸表旭ダウ株式会社①貸借対照表脚注※5.参照)この結果新規連結子会社の期首剰余金は701百万円(持分相当額)増加した。但し、連結当期利益に与える影響は僅少である。